

第91回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示情報

目 次

【連結計算書類】	連結注記表……………	1 頁
【計算書類】	個別注記表……………	7 頁

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.honda.co.jp/investors/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

2015年5月29日
本田技研工業株式会社

連結注記表

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数(変動持分事業体を含む) 363社
 - ・主要な連結子会社の名称
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項
 - ・持分法適用会社の数 86社
 - ・主要な持分法適用会社の名称
広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター
3. 連結および持分法適用の範囲の変更
連結子会社(変動持分事業体を含む)
 - 新規: 10社 ホンダベトナムパワープロダクツ・カンパニー・リミテッド他
 - 除外: 12社 (株)ホンダソルテック他持分法適用会社
 - 新規: 5社 (同)日本充電サービス他
 - 除外: 2社
4. 当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則による用語、様式および作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則により要請される記載および注記の一部を省略しています。
5. たな卸資産は、原則として先入先出法に基づく低価法により評価しています。
6. 有価証券の評価については、以下のとおりです。
 - ① 償還期限まで保有する負債証券は、償却原価法により評価しています。
 - ② 売却可能な負債証券および持分証券は、公正価値にて評価し、それに伴って認識する税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(△損失)累計額に含めています。
7. のれんは償却せず、少なくとも年1回の減損テストを実施しています。
8. 有形固定資産の減価償却方法は、原則として見積耐用年数および見積残存価額に基づく定額法によっています。
9. 金融子会社保有債権に対するクレジット損失引当金は、金融債権に対する見積損失を手当てするため、現在の経済動向、業界における過去の状況、ポートフォリオに固有のリスクおよび借入人の支払能力などの種々の要因を考慮して計上しています。
10. 金融子会社保有債権に対するリース資産と、オペレーティング・リース資産のリース満期時の残存価額は、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して見積りをしています。
11. 退職年金及びその他の退職後給付は、従業員の退職給付に備えるため、年度末における退職給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しています。退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に計上しています。また、この認識に伴う調整を、税効果考慮後でその他の包括利益(△損失)累計額に計上しています。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。
12. 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。
 - ① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額
 - ② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

連結貸借対照表関係注記

1. 資産に係る引当金は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
受取手形及び売掛金から 控除した貸倒引当金	9,677百万円	8,317百万円
金融子会社保有債権から 控除したクレジット損失引当金	21,559百万円	23,821百万円
金融子会社保有債権から 控除したリース残価損失引当金	2,131百万円	1,623百万円
その他の資産から 控除した貸倒引当金	22,100百万円	11,537百万円

2. 担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
担保に供されている資産		
受取手形及び売掛金	20,749百万円	19,259百万円
たな卸資産	12,908百万円	12,631百万円
有形固定資産の帳簿価額	65,559百万円	76,097百万円
金融子会社保有債権	883,776百万円	946,891百万円
担保に係る債務		
短期債務	504,196百万円	551,875百万円
長期債務	420,961百万円	440,527百万円

3. 当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社が、従業員のために保証している銀行住宅ローンは、以下のとおりです。

	前年度	当年度
従業員のために保証している 銀行住宅ローン	25,368百万円	22,157百万円

なお、従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、それぞれ上記の金額です。2015年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

連結資本勘定計算書関係注記

1. 期末発行済株式総数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
1,811,428,430株	1,811,428,430株

2. 期末自己株式数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
9,137,234株	9,141,504株

3. 当年度における配当金支払額は、158,601百万円です。

また、2015年3月31日を基準日とした当年度の期末配当金の総額は、39,650百万円となる予定です。

金融商品関係注記

1. 金融商品の状況

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。資金運用については、主に短期の安全性の高い金融商品による運用を行っています。生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金、コマーシャルペーパーの発行などによりまかっています。また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にミディアムタームノート、銀行借入金、金融債権の証券化、コマーシャルペーパーの発行および社債の発行などによりまかっています。

- (2) 金融商品のリスクおよびリスク管理体制

受取手形及び売掛金や金融子会社保有債権の信用リスクについては、与信管理規定に従ってリスクの低減を図っています。一部の外貨建債権に対する為替レートの変動リスクについては、為替予約および外貨買建オプション契約を行い、リスクの低減を図っています。リース取引に係る金融子会社保有債権は、リース契約期間が満了し、リース車両が返却された際に、リース車両の売却額が契約上の残存価額を下回っている場合、その差額が損失となるリスクがあります。当社の金融子会社は、定期的に見積残存価額を見直し、リスクの把握を行っています。

売却可能な有価証券は、主に持分証券によって構成されており、償還期限まで保有する有価証券は、主に社債および地方債によって構成されています。有価証券の価格変動リスクについては、定期的に有価証券の公正価値を測定し、リスクの把握を行っています。

短期債務および長期債務の流動性リスクについては、調達手段の多様化を行い、金利変動リスクについては、金利スワップ契約を行い、リスクの低減を図っています。一部の外貨建債務に対する為替レートの変動リスクについては、通貨スワップ契約を行い、リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従い、実需の範囲で行っています。なお、デリバティブ契約には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。

2. 金融商品の公正価値等

当年度末における主要な金融商品の帳簿価額、見積公正価値およびこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	帳簿価額	見積公正価値	差額
金融子会社保有債権(注)	5,638,474	5,669,372	30,898
売却可能な有価証券	228,742	228,742	—
償還期限まで保有する有価証券	18,161	18,166	5
短期債務および長期債務	△6,790,890	△6,855,786	△64,896
デリバティブ商品	△14,169	△14,169	—

(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。当年度末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、403,446百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額には、連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。当年度末においてこれらの金融子会社保有債権は、837,419百万円です。

金融商品の公正価値の見積方法は、以下のとおりです。

- ① 現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金
これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。
- ② 金融子会社保有債権
小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。
- ③ 売却可能な有価証券
市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。また、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。負債証券は主に社債や地方債などにより構成されており、これらの公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。
- ④ 償還期限まで保有する有価証券
国債の公正価値は、市場価格に基づいて見積っています。社債および地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。
- ⑤ 短期債務および長期債務
社債等の公正価値は、市場価格に基づいて見積っています。短期借入金および長期借入金の公正価値は、条件および残存期間の類似する借入金に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。
- ⑥ デリバティブ商品
デリバティブ商品については、外国為替商品および金利商品を保有しています。為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。
外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。
市場性のない有価証券は、将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、公正価値を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含まれていません。当年度末において市場性のない有価証券は、8,816百万円です。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり当社株主に帰属する株主資本および基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
1 株当たり当社株主に 帰属する株主資本	3,284円14銭	3,732円17銭
基本的 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	318円54銭	290円06銭

1 株当たり当社株主に帰属する株主資本は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,802,291,196株、1,802,286,926株です。

また、基本的 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,802,294,383株、1,802,289,321株です。

なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

その他の注記

1. 連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2013年9月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、確定給付型年金制度を2014年1月1日に改定することを決定しました。

この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し、過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、前年度において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。

また、制度変更に伴い、2013年10月に、当該連結子会社の一部の従業員は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行することを選択しました。その結果、確定給付型年金制度の制度縮小が発生し、その他の包括利益(△損失)累計額に含まれる過去勤務収益の一部を制度縮小益として計上しました。前年度に認識した制度縮小益は、21,368百万円であり、前年度の連結損益計算書の売上原価に15,407百万円、販売費及び一般管理費に5,961百万円含まれています。また、同時に確定給付型年金制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該再測定による影響は、前年度において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。

2. 関連会社に対する投資の減損

当社は、当年度において、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失15,901百万円を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。

3. エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連したリコールおよびS I C*を実施しています。当該案件に関連し、発生する可能性が高く、合理的に見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。

また、上記のリコールおよびS I Cに関連して、主に米国において、当社および連結子会社に対し、複数の訴訟が提起されています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しますが、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、将来の損害賠償の金額を合理的に見積ることができません。

※ S I C：北米地域におけるセーフティ インプルーブメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に、日本の国会は「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)を可決しました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2015年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約33%に、また、2016年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約32%に変更となります。したがって、当社および日本の連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる年度の税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を計算しています。

その結果、当該法律制定日において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,170百万円減少し、当年度に計上された法人税等の金額が9,170百万円増加しています。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しています。
- ② 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法により評価しています。
- ③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。
- ④ その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブは、時価法により評価しています。

(3) たな卸資産は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。

- ① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した保証対象期間内の費用見積額
- ② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

(3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 執行役員賞与引当金は、執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24)年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日)を当年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更するとともに、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当年度の期首の退職給付引当金が51,420百万円増加し、繰越利益剰余金が33,372百万円減少しています。なお、これによる当年度の損益への影響は軽微です。

また、当年度の1株当たり純資産額は17円73銭減少しています。

表示方法の変更

貸借対照表および損益計算書については、明瞭性を高めることを目的として表示方法を見直した結果、以下のとおり、表示方法の変更を行っています。また、以下の表示方法の変更を反映させるため、前年度の計算書類の組替えを行っています。

(貸借対照表)

1. 前年度において、区分掲記していた流動資産の「前渡金」は、当年度より「その他」に含めて表示しています。
この結果、前年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「前渡金」17,377百万円、「その他」109,716百万円は、「その他」127,093百万円として組替えています。
2. 前年度において、有形固定資産の各資産科目に対する控除科目として区分掲記していた「減価償却累計額」は、当年度より各資産科目の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しています。
この結果、前年度の貸借対照表において有形固定資産に表示していた「建物」693,738百万円、「構築物」134,471百万円、「機械及び装置」652,215百万円、「車両運搬具」17,921百万円、「工具、器具及び備品」213,022百万円、「リース資産」3,802百万円は、「建物」275,936百万円、「構築物」37,903百万円、「機械及び装置」131,758百万円、「車両運搬具」5,803百万円、「工具、器具及び備品」24,755百万円、「リース資産」2,339百万円として表示し、各資産科目に対する「減価償却累計額」については掲記を省略しています。
3. 前年度において、区分掲記していた無形固定資産の「特許権」、「借地権」、「商標権」は、当年度より「その他」に含めて表示しています。
この結果、前年度の貸借対照表において無形固定資産に表示していた「特許権」31百万円、「借地権」1,983百万円、「商標権」15百万円、「その他」510百万円は、「その他」2,541百万円として組替えています。
4. 前年度において、区分掲記していた投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」、「関係会社長期貸付金」は、当年度より「長期貸付金」として区分掲記しています。
この結果、前年度の貸借対照表において投資その他の資産に表示していた「従業員に対する長期貸付金」109百万円、「関係会社長期貸付金」3,142百万円は、「長期貸付金」3,252百万円として組替えています。
5. 前年度において、区分掲記していた投資その他の資産の「出資金」、「破産更生債権等」、「長期前払費用」は、当年度より「その他」に含めて表示しています。
この結果、前年度の貸借対照表において投資その他の資産に表示していた「出資金」24百万円、「破産更生債権等」10,990百万円、「長期前払費用」538百万円、「その他」17,297百万円は、「その他」28,851百万円として組替えています。
6. 前年度において、流動負債の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当年度より区分掲記しています。
この結果、前年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「支払手形」2,460百万円は、「支払手形」463百万円、「電子記録債務」1,997百万円として組替えています。
7. 前年度において、区分掲記していた流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」は、当年度より「その他」に含めて表示しています。
この結果、前年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「1年内返済予定の長期借入金」25百万円、「その他」2,486百万円は、「その他」2,512百万円として組替えています。
8. 前年度において、区分掲記していた固定負債の「資産除去債務」は、当年度より「その他」に含めて表示しています。
この結果、前年度の貸借対照表において固定負債に表示していた「資産除去債務」676百万円、「その他」9,723百万円は、「その他」10,400百万円として組替えています。

(損益計算書)

1. 前年度において、区分掲記していた売上原価の「製品期首たな卸高」、「当期製品製造原価」、「当期製品仕入高」、「他勘定振替高」、「製品期末たな卸高」は、当年度より「売上原価」として一括掲記しています。
この結果、前年度の損益計算書において売上原価に表示していた「製品期首たな卸高」70,107百万円、「当期製品製造原価」1,796,555百万円、「当期製品仕入高」604,334百万円、「他勘定振替高」2,862百万円、「製品期末たな卸高」82,503百万円は、「売上原価」2,385,631百万円として組替えています。
2. 前年度における、営業外収益の「雑収入」は当年度より「その他」として表示しています。
また、前年度において、区分掲記していた営業外収益の「受取配当金」および営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取利息」は、当年度より「受取利息及び受取配当金」として区分掲記しています。
この結果、前年度の損益計算書において営業外収益に表示していた「受取配当金」233,168百万円、「雑収入」31,487百万円は、「受取利息及び受取配当金」233,952百万円、「その他」30,703百万円として組替えています。
なお、前年度の損益計算書において営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取利息」は783百万円です。
3. 前年度における、営業外費用の「雑支出」は当年度より「その他」として表示しています。
また、前年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「支払利息」は、当年度より区分掲記しています。また、前年度において、区分掲記していた営業外費用の「寄付金」は、当年度より「その他」に含めて表示しています。
この結果、前年度の営業外費用に表示していた「寄付金」1,613百万円、「雑支出」2,789百万円は、「支払利息」108百万円、「その他」4,294百万円として組替えています。
4. 前年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、当年度より区分掲記しています。
また、前年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当年度より金額的重要性が増したため、区分掲記しています。
この結果、前年度の損益計算書において特別利益に表示していた「その他」2,422百万円は、「固定資産売却益」600百万円、「投資有価証券売却益」1,570百万円、「その他」251百万円として組替えています。

会計上の見積りの変更

(有形固定資産の耐用年数の変更)

従来、機械及び装置の主な耐用年数は7年として減価償却を行ってきましたが、当年度より11年～16年に変更しました。当社はグローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行い、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、機械及び装置の主な耐用年数を11年～16年に変更しました。

この変更により、従来の方と比べて、当年度の営業利益は12,786百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は13,465百万円増加しています。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
有形固定資産の減価償却累計額	1,236,675百万円	1,235,918百万円

2. 保証債務等は、以下のとおりです。

保証債務

被保証者	前年度 保証 金額	被保証債務の内容	被保証者	当年度 保証 金額	被保証債務の内容
	百万円			百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド	212,605	銀行借入金	ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド	183,110	銀行借入金
その他	25,907	従業員に対する「ホンダ 住宅共済会」制度等によ る銀行からの借入金等	その他	22,561	従業員に対する「ホンダ 住宅共済会」制度等によ る銀行からの借入金等
計	238,512		計	205,671	

保証類似行為

対象者	前年度 対象 金額	対象債務の内容	対象者	当年度 対象 金額	対象債務の内容
	百万円			百万円	
アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション	2,418,647	ミディアムタームノート コマーシャルペーパー	アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション	2,898,095	ミディアムタームノート コマーシャルペーパー
(株)ホンダファイナンス	619,000	無担保社債 コマーシャルペーパー	(株)ホンダファイナンス	722,000	無担保社債 コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	283,684	無担保社債 コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	334,326	無担保社債 コマーシャルペーパー
ホンダファイナンス ヨーロッパ・パブリック リミテッドカンパニー	71,967	銀行借入金 コマーシャルペーパー	ホンダファイナンス ヨーロッパ・パブリック リミテッドカンパニー	69,447	銀行借入金 コマーシャルペーパー
その他	12,748	コマーシャルペーパー	その他	11,728	コマーシャルペーパー
計	3,406,047		計	4,035,598	

なお、保証類似行為は、子会社の資金調達に係る信用補完を目的とした子会社との合意書（キープウェル・アグリーメント）によるものです。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
短期金銭債権	407,423百万円	464,387百万円
短期金銭債務	218,142百万円	243,257百万円
長期金銭債権	7,864百万円	2,357百万円
長期金銭債務	2,221百万円	183百万円

損益計算書の注記

関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
売上高	2,585,249百万円	2,389,191百万円
営業費用	1,698,971百万円	1,415,715百万円
営業取引以外の取引高	288,045百万円	243,568百万円

株主資本等変動計算書の注記

期末自己株式数は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
普通株式	9,137,234株	9,141,504株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前年度	当年度
有価証券評価損等加算額	79,064百万円	83,045百万円
退職給付引当金加算額	43,714百万円	53,638百万円
製品保証引当金加算額	22,869百万円	30,944百万円
たな卸資産評価関連加算額	13,440百万円	23,246百万円
減価償却限度超過額	25,453百万円	21,449百万円
外国税額控除	17,092百万円	18,206百万円
賞与引当金加算額	10,260百万円	9,560百万円
繰越欠損金	38,459百万円	8,541百万円
その他	21,010百万円	14,595百万円
繰延税金資産小計	271,365百万円	263,229百万円
評価性引当額	△81,780百万円	△83,306百万円
繰延税金資産合計	189,585百万円	179,923百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△24,307百万円	△28,572百万円
圧縮記帳積立金	△8,667百万円	△7,757百万円
特別償却積立金	△532百万円	△503百万円
繰延税金負債合計	△33,507百万円	△36,833百万円
繰延税金資産の純額	156,077百万円	143,089百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)が、2015年3月31日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前年度の35.1%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.5%、2016年4月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,591百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額が16,655百万円、その他有価証券評価差額金が3,064百万円、それぞれ増加しています。

1 株当たり情報に関する注記

	前年度	当年度
1 株当たり純資産額	1,051円56銭	1,101円11銭
1 株当たり当期純利益	145円89銭	146円86銭

1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,802,294,383株、1,802,289,321株です。

なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。